



防衛研究所

The National Institute for Defense Studies

韓国への THAAD システム配備——経緯と課題
理論研究部政治・法制研究室 研究員

小池 修

NIDS コメンタリー

第 58 号 2017 年 3 月 28 日

はじめに

2017 年 2 月 12 日、北朝鮮は「北極星 2 型」と命名された弾道ミサイルを発射し、日本海に落下させた。これは 1 月の米国新政権成立後初の弾道ミサイル発射であり、まさに日米首脳会談の日程の最中であつた。これを受けて、2 月 19 日に行われた米韓外務・国防閣僚協議（「2+2」）では、前年 7 月に両国間で合意されていたターミナル段階高高度地域防衛（THAAD）システムの韓国への配備が再確認された。その後、韓国内外に反対論・慎重論があるものの、韓国内では THAAD システム配備実現に向けての手続きが急速に進められている。

本稿では韓国への THAAD 配備の意味、配備に至る経緯と配備にまつわる韓国内外の議論、そして今後の展望について整理した後、日本への含意を考えてみたい。

THAAD システムと韓国の国防における位置

THAAD システムは、米国のミサイル防衛構想に沿って開発された地上配備型・移動式のシステムであり、射程距離 200km とされる THAAD ミサイルと、その発射装置、射撃統制レーダーなどで構成されている。米軍においては 2009 年から配備が進められ、最終的に 2 個大隊（1 個大隊は 4 個中隊）が配備される予定である。また、迎撃の成功確率に関しても米軍は 13 回の迎撃試験に全て成功したと発表している。韓国に配備が進められつつある THAAD システムは在韓米軍に導入されるものであることに留意する必要がある。

では、THAAD システムは韓国の国防においてど

のような位置付けを与えられているのであろうか。韓国の国防戦略は米韓同盟に加え韓国の自主国防の努力から成っている。北朝鮮による平時の局地的な挑発に対しては主として韓国軍が対処し、有事には米韓連合軍で全面戦争を戦うことになる。北朝鮮の核・ミサイルなど大量破壊兵器の脅威には米国の拡大抑止（テーラード抑止）によって対抗するが、韓国も独自に対処する 3 段階の防衛体制を打ち出している（韓国型 3 軸体系）。第 1 段階はミサイルの発射前に、地上にある関連設備や施設を攻撃して破壊する「キル・チェーン」、第 2 段階は飛来するミサイルを迎撃する韓国型ミサイル防衛システム（KAMD）、第 3 段階は攻撃を受けた場合にミサイルや特殊部隊で北朝鮮の指導部に報復する大量懲報復（KMPPR）である。このうち、ミサイル防衛に該当する第 2 段階の KAMD では、イージス艦と地上配備型グリーンパイン・レーダーで目標を探知し、弾道ミサイルの飛翔経路のターミナル段階（概ね地表から高度 100km までの大気圏内）での迎撃を韓国軍の装備であるペトリオット PAC-2（後述のように PAC-3 は導入中）および、将来的には改良中の中距離地对空ミサイル（M-SAM）、研究開発中の長距離地对空ミサイル（L-SAM）の 3 種類が担当することになっている。これらに加え、高度 40~150km までの迎撃が可能な米軍の THAAD システムが在韓米軍に導入されることによって、高度 40km 以下で迎撃した場合に地上に被害が出ることを防ぎつつ、より広い地域で迎撃が可能になるとともに迎撃成功率を顕著に高めることができると韓国国防부는説明している。

在韓米軍への THAAD システム配備に至る経緯

ここで、韓国への THAAD システム配備に至る経緯を振り返ってみたい。議論の端緒となったのは 2014 年 2 月 27 日に北朝鮮がスカッド系列と推定される弾道ミサイルを 4 発発射したことである。同年 6 月、カーティス・スカパロッチー在韓米軍司令官（当時）が「個人的に THAAD の韓国への配備を本国政府に要請した」と明らかにした。しかしその間、韓国は米国の構築するミサイル防衛システムに直接的に参加することを表明せず、同年の 9 月に至るまでも韓国国防部は米国から THAAD システム配備についての公式要請がなかったとしていた。2015 年 2 月の中韓国防相会談において、中国側は THAAD システム配備への「憂慮」を伝え、翌月韓国大統領府は THAAD システムに関して、米国側から要請されたことも、協議したことも、決定したこともないといういわゆる「スリー NO」を再確認した。

ところが、2016 年 1 月、北朝鮮が 4 回目の核実験を実施すると韓国政府の姿勢は急変した。朴槿恵大統領は 1 月 13 日に THAAD システムの在韓米軍への配備に関して、「北朝鮮の核、ミサイルの脅威を勘案し、韓国の安保と国益にのっとって検討（する）」と表明した。2 月には米韓両国が共同実務団を組織し THAAD システム配備問題を議論することを発表し、翌 3 月には同実務団が正式に活動を始めた。この急激な態度変化の背景として北朝鮮の第 4 回の核実験後、朴槿恵大統領が中国の習近平主席にホットラインを通じて協力を呼びかけようとしたものの、応答がなく、結局回答を得るまで 1 カ月も待たされ、それまで「中韓蜜月」を演出してきた朴槿恵大統領が非常に失望したというエピソードが指摘されている。

引き続き 7 月 8 日には、韓米共同実務団が韓国に THAAD システム 1 個中隊の配備を決定したと発表した。続いてその翌週 7 月 13 日には、韓国南東部の慶尚北道星州郡の韓国軍ホーク部隊の所在する山に配備する計画を明らかにしたが、地域住民の反対に直面した。その後、およそ 2 カ月半の検討を経て、9 月 30 日、韓国国防部は THAAD システムを、

さらに標高の高い同郡の民間ゴルフ場に配備すると発表し、在韓米軍地位協定（SOFA）に基づき、2017 年中に THAAD システムの配備を完了する予定だとした。

その後朴槿恵大統領の知人にまつわる疑惑によって国会で大統領の弾劾訴追案が可決され、国務総理による権限代行体制となり、米国の新政権成立後もそれまでの 2017 年内配備完了という基調が維持された。ところが、2017 年 2 月 28 日に配備予定地のゴルフ場を所有する企業との土地交換契約が締結されると、配備に向けた動きが急速に進んだ。3 月 7 日には、在韓米軍の烏山基地に輸送機で THAAD ミサイルの発射装置 2 基などが搬入されたことが電撃的に明らかにされた。THAAD システム配備部隊の 1 個中隊は発射装置 6 基、射撃統制用の AN/TPY-2 レーダー（いわゆる X バンド・レーダー）、指揮統制所などから成るが、その一部が搬入されたのである。また、1~2 カ月以内にはその他の構成要素も搬入される可能性があると報じられている。各種報道によると、早ければ 2017 年の前半にも部隊の運用が開始される見通しである。

配備をめぐる韓国内外の議論

韓国への THAAD システム配備の是非をめぐっては、韓国内で甲論乙駁が繰り広げられてきた。賛成側は主として軍事的合理性や米韓同盟の重要性を説くが、反対側は様々な理由を挙げている。THAAD システムによる迎撃範囲が半径約 200km であるため、烏山（米空軍基地）、平沢（在韓米軍司令部が移転予定）、鷄竜台（韓国陸海空軍本部）、原子力発電所立地地帯は範囲内に入るものの、韓国の人口のほぼ半分が集中する首都圏は範囲外で防御できないのであるから、北朝鮮の核・ミサイルから韓国国民を守るためだけでなく米軍を守ることを目的とした配備ではないのかという議論が代表的である。また、THAAD システム配備に関する米韓合意には国会の批准が必要であったという主張も一部にある。

韓国への THAAD システム配備をめぐることは、韓国国外からも反発が起こった。中国は 2016 年 7 月

の配備決定前から再三にわたって反対を表明してきたが、配備決定後も主要なメディアで集中的に批判を加えた。さらに、中国政府は慎重に直接的な言及を避けているもの、中国において韓国発のコンテンツに対する制限が行われ、中でも、前述の THAAD システムを配備する土地の交換に応じた企業は、中国税関で規制が厳格に適用されるなど同国内での営業上の不利益を被っている。これに対し、韓国政府は、THAAD システム配備は北朝鮮の核およびミサイル脅威に対抗するためのもので中国を念頭に置いたものではないとし、経済的な報復は不当なものだと主張している。中国は THAAD システムの射撃統制用 AN/TPY-2 レーダーがターミナル段階での誘導 (terminal-based) モードでは探知距離が 600 ~ 800km とされているところ、早期警戒用 (forward-based) モードでは最大で 1,000km 以上になるとされていることから、中国の内陸部まで探知範囲内に入ってしまうことを危惧している。しかし、韓国側からは、中国側もそれ以上の探知距離を持つレーダーを配備していること、既に日本の経ヶ岬にも AN/TPY-2 レーダーが配備済みであるにもかかわらず、それについては撤去を要求していないといった点を指摘する声がある。

ロシアも韓国への THAAD システム配備には継続的に反対を表明している。これは米国のミサイル防衛システムの欧州への配備と関連していると考えられるが、中国と歩調をあわせるように、2016 年 6 月 23 日に上海協力機構 (SCO) の共同声明に引き続き、6 月 28 日の中露首脳会談後の共同声明においても THAAD システム配備反対を明らかにしている。そのほか、2017 年 2 月 3 日には駐韓ロシア大使が取材に対して直接反対を表明している。

中国とロシアが韓国への THAAD システム配備に反対しているのは、純粋に軍事技術的な理由だけでなく、ミサイル防衛網構築に代表される米国の世界的な軍事戦略が両国に対する包囲網として意識されており、その狭間に韓国が置かれていることを如実に示すものといえるだろう。

今後の課題と見通し

韓国への THAAD システム配備について、今後注目されるのは韓国の国内情勢である。

朴槿恵大統領は前述のように国会の弾劾訴追を受け、それを審査する憲法裁判所において 2017 年 3 月 10 日に弾劾訴追が認容され、罷免された。それに伴い 5 月までに大統領補欠選挙が行われ、当選者が即日大統領に就任することになる。これまでも与野党の大統領選挙の潜在的候補者たちの攻防の中で THAAD システムの配備問題は対立軸となってきた。与党 (保守) 陣営の候補は全般的に配備に肯定的であるのに対し、野党 (進歩) 陣営の候補は中間的、あるいは否定的な見解をとっている。

韓国国内での議論は前節の国外からの反応ともかみ合わさっている。これらの議論にはさまざまなものがあるが、やや単純化して整理すれば、中国の台頭で東アジアにおける相対的なパワーが低下する米国が自らの優勢を維持するために、中国とロシアに対抗するため韓国に THAAD システムを配備しようとしているが、そうした対立の構図に巻き込まれてよいのかという進歩陣営と、北朝鮮の核・ミサイルの脅威が以前にも増して顕在化し、中国の協力を得ることも困難であることが明らかになる中で、日米韓三角同盟における見捨てられを恐怖する保守陣営という図式で表せるだろう。

進歩陣営の候補が新大統領に当選したとしても、急速に進んだ THAAD システム配備の流れに逆行することは困難であろうが、米軍から韓国軍への戦時作戦統制権返還が政権交代に伴って 2 回にわたって延期されている例からも推測可能なように必ずしも順調に進まない可能性は残されている。また、配備される予定の星州地域の住民の一部は、有事に真っ先に攻撃されるおそれがあることや、AN/TPY-2 レーダーが健康に悪影響を与える可能性があるとして反対を表明しており、その説得も課題になると思われる。

さらに技術的な課題も残される。北朝鮮は、地上発射型だけではなく、潜水艦発射弾道ミサイルを開

発していることに加え、固体燃料エンジンを搭載したミサイルの開発も進展させているものとみられる。また、多数の弾道ミサイルを同時発射した場合など、THAAD システムを含む現状のミサイル防衛の迎撃能力を超えるような発射方法を試みていると思われる。

前述の THAAD システムの迎撃範囲に韓国首都圏が入っていない点に関しては、それを補完するために既存のパトリオット PAC-2 のうち PAC-3 へのアップデートが済んだものを近く首都圏に移動させる計画であることが報じられている。

むすびにかえて

北朝鮮は 2016 年 9 月 5 日にノドン、またはスカッドと推定される弾道ミサイルを 3 発発射し、それらが日本の排他的経済水域（EEZ）内に落下した。また、2017 年 3 月 6 日にもスカッド ER とみられる弾道ミサイルを同時に 4 発発射し、そのうち 3 発が日本の EEZ 内に落下した上、最も近い 1 発はこれまでで最も日本の領土に近接した能登半島沖約 200km の海上に落下した。その翌日には朝鮮中央通信が、前日の弾道ミサイル発射について、有事の際に在日米軍を攻撃するための部隊による弾道ミサイル発射訓練であり、「核弾頭」の取り扱い訓練も行ったと旨を報じた。これらは、これまでの 5 回の核実験で核兵器の能力を着実に進歩させ、小型化・弾頭化の段階に至っている可能性もあること、弾道ミサイルの技術と精度が徐々に向上しているとみられることなどを踏まえると、日本にとっても北朝鮮のミ

サイルが「新たな段階の脅威」になったことを示すものであろう。

日本としては、日米同盟の強化に努める一方で、韓国の新政権に対して、日米韓の協力体制の維持・強化が韓国の国益にかなうことを粘り強く説得していくべきであろう。

【主要参考文献】

- イジョンフン・ワンユウィ「北朝鮮の第 4 回、第 5 回核実験と THAAD 事態から見た韓中対立」『韓日軍事文化研究』第 22 輯、2016 年 10 月。
- 韓国国防部編『2016 国防白書』2017 年 1 月。
- 韓国統一研究院編『THAAD 配置決定以降の朝鮮半島情勢および対応方案』2016 年 8 月。
- 高永大「中国をねらった米国の THAAD 韓国配置」『創作と批評』第 43 巻第 2 号、2015 年 6 月。
- 徐載晶「THAAD と朝鮮半島軍備競争の質的転換」『創作と批評』第 43 巻第 3 号、2015 年 9 月。
- パクフィラク「韓米同盟と韓中関係において THAAD 論争が持つ意味」『国際関係研究』第 21 巻第 1 号、2016 年 6 月。
- 山本勝也「防衛駐在官の見た中国(その 30)―THAAD の韓国配備―」2016 年 7 月（海上自衛隊幹部学校ウェブサイト）。

プロフィール

profile

理論研究部政治・法制研究室

研究員

小池 修

専門分野：韓国朝鮮地域研究

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。

NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29171）

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>